

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02074	事務事業名	河川等維持管理事業	担当部	建設部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	土木課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	河川港湾グループ
基本事業名	001	災害に強い防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			内線番号	2781
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	08	土木費		単年度繰返(開始年度 平成19年度 ~ )	
	項	03	河川費		期間限定複数年度( ~ )	
目	目	01	河川管理費	根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
護岸決壊や河川氾濫等の水害を未然に防ぐため、市が管理する河川(準用河川65本、普通河川99本)の堤防陥没・浸食等、小規模な修繕補修や支障木等の伐採などの管理を行う。河川内の雑草除去については河川ボランティア等と協働で行っている箇所もある。 護岸、河道、工作物等の異常を巡視や通報により把握 現場状況確認 実施要否判断 関係機関と協議 修繕や改修工事・委託の発注 工事委託終了後の検査						
<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>		単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア	工事、修繕箇所	箇所	8	5	7	5
イ	寄洲除去、伐採箇所	箇所	12	10	11	10
ウ						
<b>(2) 事務事業の目的</b>						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア	維持補修の必要な河川	河川	164	164	164	164
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア	安全に良好な通水が保たれる	%	100	100	100	100
イ						
ウ						
<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
災害から市民の生命・財産を守るため、災害危険箇所の整備や治水対策をはじめとした各種防災事業を推進するとともに、災害発生・災害予測時に、防災情報を市民へスムーズに伝えるため、伝達方法の拡充等の環境整備を図ることにより、災害に強い防災基盤の整備に努めます。また、災害発生後においては、被災箇所の被害拡大や二次災害の防止に努めるとともに、早期復旧を図ります。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 寄洲除去や支障木等の伐採、修繕など多くの要望がある。また、「地域まわりの事業実施計画」でも要望されている各種重要箇所の緊急性や地域性等を考慮し、優先箇所を見極めて実施する。		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	
	財源内訳	千円	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	18,000	16,200	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7,336	6,005	5,943	10,000	
	事業費	千円	7,336	24,005	22,143	10,000	

<b>5. 令和 2年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
河川改修工事 1件を実施した。 修繕 6箇所を実施した。 維持管理に伴う寄洲除去 6箇所を実施した。 伐採、倒木除去等 5箇所を実施した。	横川地区普通河川二石田川の改修工事を実施し河川氾濫の軽減を図ることができた。また、市管理の河川において、小規模な修繕を実施し、通水に支障となる寄洲除去・草木類の伐採及び倒木除去等を行い災害の未然防止を図ることができた。

事務事業 番号	02074	事務 事業名	河川等維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 準用河川及び普通河川の維持管理は、管理者である市の責務であり、河川災害を未然に防止するための維持管理については、廃止・休止をすることはできない。また、必要最小限度内での修繕や維持管理は実施しているが、苦情・要望は増加傾向にあることから事業費の削減余地はない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	寄洲除去や支障木等の伐採、修繕など多くの要望がある。また、「地域まちづくり事業実施計画書」でも要望されている。各種要望箇所の緊急性や地域性等を考慮し、優先箇所を見極めて実施する。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	定期的な河川パトロールを実施するなど、適正な維持管理に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02075	事務事業名	県単急傾斜地崩壊対策事業		担当部	建設部
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	土木課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	河川港湾グループ
基本事業名	001	災害に強い防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			内線番号	2781
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	08	土木費		単年度繰返(開始年度 昭和63年度 ~ )	
	項	03	河川費		期間限定複数年度( ~ )	
目	目	01	河川管理費	根拠法令・条等	鹿児島県単急傾斜地崩壊対策事業補助金要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から住民の生命・財産の保護を図るため、防災工事などの対策工事を実施する。						
1. 傾斜度30度以上						
2. 高さ5m以上						
3. 人家5戸以上(5戸未満でも、官公署、災害時要援護者関連施設、学校、旅館等のある箇所を含む)						

<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 工事箇所数	箇所	3	2	2	3
イ					
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 県単急傾斜地対策事業要望箇所の住民	県単急傾斜地崩壊対策事業要望箇所数	箇所	10	9	9	8
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 土砂災害から住民の生命、財産を守る	要望箇所数に対する工事箇所数の割合%		30	22.22	22.22	37.50
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
災害から市民の生命・財産を守るため、災害危険箇所の整備や治水対策をはじめとした各種防災事業を推進するとともに、災害発生・災害予測時に、防災情報を市民へスムーズに伝えるため、伝達方法の拡充等の環境整備を図ることにより、災害に強い防災基盤の整備に努めます。また、災害発生後においては、被災箇所の被害拡大や二次災害の防止に努めるとともに、早期復旧を図ります。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>	
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
急傾斜地危険箇所の防災工事で、事業実施の箇所に応じた適正な工法を検討し、県との連携・協議を行い事業採択に取り組む。	

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	5,975	15,000	9,380
		地方債	千円	0	0	9,300
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	6,426	15,000	80
事業費		千円	12,401	30,000	18,760	26,000

<b>5. 令和 2年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載
隼人：溝上地区と瀬戸口地区の一部実施した。	令和 2年度で2件の工事を実施し、隼人町の溝上地区は法面前面の擁壁の施工を実施し、隼人町の瀬戸口地区は、新たに工事に着手し法面の一部が安定勾配になったことに伴い、土砂災害から住民の生命・財産を守ることができた。
令和2年度までの対象指標(世帯数・危険箇所)及び成果指標については、令和3年度から対象指標(県単急傾斜地崩壊対策事業要望箇所数)へ変更。	
理由：危険箇所数の全てが急傾斜対策事業実施目標で無いため。(指標変更に伴い平成31年度までの数値修正済み)	

事務事業 番号	02075	事務 事業名	県単急傾斜地崩壊対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 急傾斜地崩壊の恐れのある危険箇所において、土砂災害から市民の生命・財産を守ることは、市の役割である。また、市内の急傾斜地崩壊危険箇所は多く、事業の廃止・中止をすると市民生活の安全確保が図れなくなる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	急傾斜地危険箇所の防災工事で、事業実施の箇所に応じた適正な工法を検討し、県との連携・協議を行い事業採択に取り組む。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	本事業を継続的に実施することにより、土砂災害からの住民の生命・財産を守る。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

